二月九日　水原郷の四町村と共同で、広域火葬場を明年度から建設を決定。法花鳥屋の火葬場を昭和十八年に建設するとき、当時寺塚町の総務課長だった私は、県庁の藤井貞夫地方課長（戦後自治省の各局長、消防庁長官等歴任）に「この非常時に火葬場はだめだ」と叱られながら、屈せず陳情して認可を受けたことを思いだす。

二月十二日　国鉄理事会で白新線複線化を決定したとの通報を受ける。電化よりも複線化を強く要望していたので、これは朗報であるが、国鉄利用債の引受けで財政負担となることを覚悟しなければならない。

二月十八日　東京の尾崎記念館で開かれた亀岡建設大臣を励ます会に出席し、大臣と道路局長に対し、大阿賀橋架設を含む豊栄、亀田線の促進と申請中の明年度各種建設事業の補助金、特に重点の、鷲津バイパス金線築造と鵜林川の架橋を完成し、交通最危険箇所を解消してほしいと陳情。

二月十九日　日本中央競馬会に最近着任した松尾広報課長（前新潟競馬場長）を訪ね、新潟在勤中こよなく愛した福島潟の白鳥の大型写真を贈ほかは健康で満期を迎えてほしい。

二月二十三日　渡辺新潟市長と会談。豊栄市は毎年水道用水の不足度が増し、今も夏季は新潟の北部水道から補給してもらっており、あと三・四年で年間通して必要となる。広域水道の通水が遅れるので横越水源の水も松浜へまわしてほしいと要請。渡辺市長からは、公営のモノレール事業に高率補助する法律ができたので、新潟、豊栄、東港を結ぶ事業を両市共同で施行してはどうかとの話があり、検討してみることとする。

二月二十六日　岡新田の田口叡さんが死亡。長年熱心に、郷土史研究と文化資料収集に当り、市の博物館審議委員でもあった。二年前交通事故で負傷されるまで、毎月一、二回私を訪ねてきてくれ、新しく入手した資料を示し、昨年末には、維新当時の正気隊駄馬日誌を印刷し市に寄贈された。惜しい人を亡くした。

三月一日　豊栄高校卒業式。この学校も年々進学者が増加し、今年の卒業生の大学、各種学校進学希望は五十三名。

三月八日　ごみの燃えが悪い上に、助燃の重油が値上りして月に四十万円も必要。その対策を検討するため焼却場へ行き担当職員と協議する。原因は農村部のごみと判定。市街地では紙くずなど一切のごみを出すが、農村部では燃えるのは自分で燃やし、燃えない台所のくずなどだけ出す。焼却能力三十トンに対しまだ二十トン以下で余裕は十分あるから、自分で燃やさずに全部出してほしい。

市長の日誌　石井利一

市街地の住居表示「町割」原案まとまる

早通北団地人口5,300人
通学陸橋など事業者に要請

早通北団地（早通駅の北側で、早通と白新線に囲まれた地域）の開発事業が進んでいます。

この地域の開発は、県住宅供給公社、県営住宅、新潟交通株式会社の三者が開発を進めているもので、総面積約二十六万八千五百平方㍍で建築想定戸数千四百四十四戸、定着推定人口は五千三百人あまりが見込まれます。

県住宅供給公社では、昨年一部分譲を行い、ことし中には建築が行われる見込みです。また、県営住宅は四十九年度からこの団地にも建築が開始され八百六十戸を五カ年で建設することになっています。

この事業は、市が乱開発の歯止めとして決めた「豊栄市開発行為指導要綱（昨年八月一日制定）」の制定以前に着手されたものですが、市は人口急増対策審議会で協議された意向にそって、この開発事業には、同要綱を準用して事業者に対しておおむね次の要請を行っています。

（仮称）新井郷川小学校への通学路をつくること

二カ所を確保すること

県営住宅地に駐車場をつくること

し尿処理施設の入量を満すまでの間の赤字が見込まれるのでこれを補てんすること

そのほかごみ集積所や防火水槽などを適正に配置すること

（人口五千三百人あまりが見込まれる早通駅北側の宅地造成工事）

住居表示市街地町割（案）図

番号	面積
1	415,000㎡
2	287,000㎡
3	304,000㎡
4	387,000㎡
5	503,000㎡
6	396,000㎡
7	370,000㎡

市街地の住居表示はどのようにしたらよいか三月八日、住居表示審議会が開かれ、図のとおり町割原案をまとめました。

住居表示は、その住居や事業所がだれにでもわかりやすく何々町何丁目何番何号と番号で表示するもので、昭和四十六年に白新町を、昨年三月には早通南を実施しており、住居がわかりよくなったと好評です。

この原案は市街地を七つに町割（区分）し町名もなるべく従来のものを用いることにしています。このうち市の事務局案は、寺塚を二丁目から四丁目に、嘉山を二丁目から六丁目に、杉名町を一丁目から四丁目に街区を区分する案になっており、他は今後立案します。

現在の自治会、通学区、神社の氏子の区域などがいくつかの町内にわたることになるという問題が出されましたがこの制度は、そうしたものでも統制するものでなく、住居表示を整理して、各種の配達、集金、訪問など、複雑化した社会における日常生活を便利にしようというものです。

この原案は関係自治会長会議に説明し、意見もきいて最終案をまとめ、市議会の議決を経て実施します。

新年度には嘉山からはじめますが、家屋番号まできめるに多くの時間を要しますので街区番号、すなわち何丁目何番というところまで急いできめようと準備をすすめています。

めだつ食品工場の進出
48年の工業の状況

市商工公害課では、このほど昨年十二月末現在で実施した工業統計調査の概数をまとめました。この調査は、昨年一カ年間の市内の工業活動の状況をとらえたもので、毎年実施されている指定統計調査です。

これによると工場数は百十五で、前年の調査よりも二つ減っていますが、従業員数は百二十三人増えて千四百八十二人となり、製造品出荷額は前年比で三三・九ポイント、金額にして十九億円余り増え総額七十五億三千百三十六万円と大幅に増加していることがわかりました。

業種別にみた場合、事業所数は食料品製造業が全体の二九㌫をしめる三十三工場で断然トップにあり、窯業土石製品製造業が十六、金属製品の製造と一般機器具製造がそれぞれ十二工場となっています。

製造品出荷額が大幅に伸びた理由としては、鶏卵販売農協（高森）、東洋畜場（木崎）桑野食品（木崎）、マルタ食品（太子堂）など食料品製造工場の新設で食料品関係の出荷額が伸びたことがあげられます。

業種別の製造品出荷額は、パルプ・紙・紙加工品が二十五億六千七百四十四万円で全体の三四㌫をしめてトップにあり、次いで食料品十八億六千八十八万円、以下窯業土石製品、木材木製品、金属製品と続いています。

一事業所当りの出荷額は、六千五百四十九万円となります。なお、四十七年の県平均一事業所当り出荷額は、五千八百四十八万円でした。